

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 平成30事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園は、平成15年10月1日、同日に廃止された特殊法人心身障害者福祉協会から、国立コロニーの利用者の方々、職員、施設・設備、その他一切の権利義務を引き継ぎ、新しい目的の下に新しい業務を遂行する独立行政法人として設立されました。

のぞみの園では、障害のある人たちの自立を総合的に支援することを目的として、現下の障害福祉行政の課題に即して、総合施設におけるモデル的支援の実践、支援の方法に関する調査研究、人材の養成研修、障害者支援施設への援助助言を一体的に推進しています。

すなわち、総合施設では、国立コロニーから引き継いだ利用者の方々の地域移行事業に取り組むとともに現下の障害福祉行政の課題となっている高齢で機能低下した利用者、著しい行動障害を有する人、矯正施設を退所した障害のある人などを対象としてモデル的支援を実践しています。

また、地域の障害のある人たちを対象として、生活介護、自立支援、キノコの菌床栽培や酒まんじゅうの製造販売などを柱とした就労支援、短期入所、グループホームなどの障害福祉サービスを提供するとともに発達障害のあるお子さんを対象として児童発達支援センターを設置し、児童発達支援や放課後等デイサービス事業も実施しています。

このように多様な事業を展開することに加えて、障害福祉行政が直面する課題に関して、その実態把握と対応策の提案、研修プログラムの開発などの調査研究事業を実施し、その成果を全国の関係施設・事業所に普及するために、強度行動障害支援者養成のための国研修、矯正施設退所者への支援の専門性向上を図る中央研修など、全国的規模の養成研修事業にも取り組んでいます。

さらに、共生社会の実現に向けて、利用者とそのご家族、地域の方々などがふれあい、交流する場となる「のぞみの園ふれあいゾーン」を整備しています。のぞみの園に乗り入れている市内循環バスの停留所周辺に、樹木や草花の香りに満たされた洋風庭園、車いすで散策しながら四季の風景の移ろいを楽しめる広場、小さな庭園を眺めながらくつろげる休憩所などから構成される空間です。多くの方々のご利用を期待しています。

今後とも、障害のある人たちのニーズに幅広く、かつ、的確に対応するために、関係機関との連携協力を深めながら多様な事業に取り組み、障害福祉行政の推進に一層貢献できるように全力を傾注してまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。（のぞみの園法第3条）

② 業務内容

当法人は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営
- ② 知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供
- ③ 障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修
- ④ 知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- ⑤ 上記①～④の業務に附帯する業務

③ 沿革

- 昭和46年 1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足
- 昭和46年 4月 1日 国立コロニーのぞみの園の開所
- 平成15年10月 1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

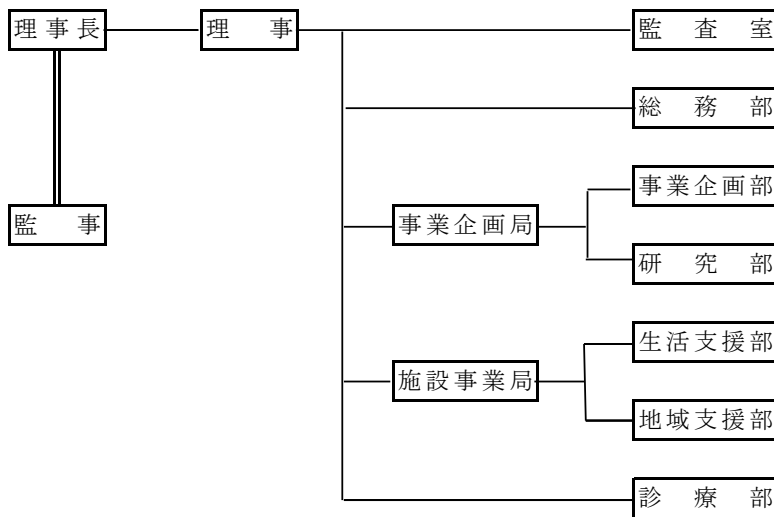
④ 設立根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

本社：群馬県高崎市寺尾町2120-2

支社：なし

(3) 資本金等の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

(4) 役員の状況

(平成31年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	深代 敬久	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日		平成 27 年 4 月 群馬県総務部長 平成 29 年 4 月 のぞみの園理事
理事	寺澤 潔司	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	総括、人事、 事業企画局 担当	平成 27 年 4 月 厚労省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課長補佐 平成 29 年 4 月 国立武蔵野学院次長
理事	櫻井 久雄	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日	施設事業 局担当	平成 25 年 4 月 のぞみの園事業企画局事業企画部長 平成 28 年 4 月 のぞみの園施設事業局長
監事 (非常勤)	堀口 久	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和4年度財務諸表承認日		平成 25 年 7 月 群馬信用保証 (株) 常務取締役 平成 29 年 11 月 群馬振興 (株) 参事業務担当部長
監事 (非常勤)	佐藤 裕子	自 平成 30 年 7 月 1 日 至 令和4年度財務諸表承認日		平成 25 年 4 月 群馬県生活文化スポーツ部人権男女共同参画課長 平成 27 年 4 月 群馬県生活文化スポーツ部長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度(平成31年3月31日現在)において188人(前期末比6人減少、4%減)であり、平均年齢は43歳(前期末44歳)です。このうち、国等からの出向者は3人、民間からの出向者は0人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H30.pdf>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	462	流動負債	342
現金・預金	189	運営費交付金債務	44
その他	273	未払金	200
固定資産	13,437	その他	98
有形固定資産	13,415	固定負債	940
無形固定資産	22	資産見返負債	932
投資その他の資産	0	長期リース債務	8
			1,282
		純資産の部	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 2,694
		利益剰余金	123
		純資産合計	12,617
資産合計	13,899	負債純資産合計	13,899

② 損益計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H30.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,145
業務費	2,919
人件費	2,144
減価償却費	101
その他	675
一般管理費	226
人件費	162
減価償却費	14
その他	49
財務費用	0
経常収益(B)	3,267
運営費交付金収益等	1,406
事業収入等	1,747
その他	114
当期総利益(B-A)	123

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H30.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	69
人件費支出	△ 2,284
運営費交付金収入等	1,490
事業収入等	1,754
その他収入・支出	△ 891
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 34
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1
IV 資金増加額(D=A+B+C)	34
V 資金期首残高(E)	155
VI 資金期末残高(F=E+D)	189

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H30.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,397
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,145 △ 1,747
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	201
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	8
V 引当外退職給付増加見積額	△ 90
VI 機会費用	0
VII 行政サービス実施コスト	1,517

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	：	現金、預金
その他（流動資産）	：	たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など
有形固定資産	：	建物、構築物、車両運搬具、土地など
無形固定資産	：	ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	：	長期前払費用
運営費交付金債務	：	独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金 ：のうち、未実施のため、翌事業年度に繰り越した債務残高
未払金	：	物件費等の未払金など
その他（流動負債）	：	短期リース債務など
政府出資金	：	国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	：	国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	：	独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	：	独立行政法人の業務に要した費用
人件費	：	給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	：	業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	：	利息の支払に要する経費
運営費交付金収益等	：	国からの運営費交付金及び国・地方公共団体等の補助金等のうち、当期の収益として認識した収益
事業収入等	：	介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	：	独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッ シュ・フロー	：	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト : 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却等相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費等相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額
- 引当外賞与見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は3,145百万円と、前年度比291百万円減(8%減)となっている。これは、常勤及び非常勤職員数の減が主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は3,267百万円と、前年度比332百万円増(11%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比402百万円増(41%増)となったことが、主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成30年度の当期総利益は123百万円となっている。発生した利益分については、積立金として計上する予定である。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は13,899百万円と、前年度末比245百万円減(2%減)となっている。これは、有形固定資産の減価償却が主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は1,282百万円と、前年度末比162百万円減(11%減)となっている。これは、未払金の前年度比127百万円減(39%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは69百万円と、前年度比374百万円増となっている。これは、運営費交付金収入の増が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34百万円と、前年度比101百万円増となっている。これは固定資産の取得による支出の減少が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1百万円となっている。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	3,379	3,476	3,173	3,436	3,145
経常収益	3,379	3,476	3,678	2,935	3,267
当期総利益	0	0	505	△501	123
資産	15,683	15,663	15,039	14,144	13,899
負債	2,073	2,309	1,435	1,444	1,282
利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	0	505	4	123
業務活動によるキャッシュ・フロー	416	366	△264	△305	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32	△184	△208	△135	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△3	△2	△1	△1
資金期末残高	891	1,070	596	155	189

重要な会計方針の変更

注：運営費交付金収益の計上基準については、平成27事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成28事業年度より、業務達成基準を採用しております。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(施設運營業務によるセグメント情報)

事業損益は32百万円と、前年度比381百万円増となっている。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

事業損益は5百万円と、前年度比2百万円増となっている。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

事業損益は5百万円と、前年度比4百万円減となっている。

(知的障害者支援関係施設援助・助言業務によるセグメント情報)

事業損益は1百万円と、前年度比1百万円増となっている。

(附帯業務：障害福祉サービス業務によるセグメント情報)

事業損益は24百万円と、前年度比102百万円増となっている。

(附帯業務：地域生活支援業務によるセグメント情報)

事業損益は22百万円と、前年度比35百万円増となっている。

(附帯業務：診療業務によるセグメント情報)

事業損益は16百万円と、前年度比19百万円増となっている。

(附帯業務：障害児通所支援業務によるセグメント情報)

事業損益は8百万円と、前年度比2百万円減となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

事業損益は10百万円と、前年度比72百万円増となっている。

表 セグメント事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設運營業務	0	0	29	△ 349	32
知的障害者自立支援等調査・研究業務	0	0	1	3	5
知的障害者自立支援等情報提供業務	0	0	△ 1	△ 18	—
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	0	0	△ 1	9	5
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	1	0	1
附帯業務	0	0	△ 21	△ 84	70
障害福祉サービス業務	—	—	—	△ 78	24
地域生活支援業務	—	—	—	△ 13	22
診療業務	—	—	—	△ 3	16
障害児通所支援業務	—	—	—	10	8
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	0	0	497	△ 62	10
合計	0	0	505	△ 501	123

重要な会計方針の変更

注：運営費交付金収益の計上基準については、平成27事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成28事業年度より、業務達成基準を採用しております。

- ③ セグメント総資産の経年比較・分析
- (施設運営業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は2,830万円と、前年度比95百万円減となっている。
- (知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は35百万円と、前年度比13百万円増となっている。
- (附帯業務：障害福祉サービス業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は97百万円と、前年度比11百万円減となっている。
- (附帯業務：地域生活支援業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は178百万円と、前年度比17百万円減となっている。
- (附帯業務：診療業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は308百万円と、前年度比18百万円減となっている。
- (附帯業務：障害児通所支援業務によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は109百万円と、前年度比3百万円減となっている。
- (法人共通によるセグメント情報)
 当該業務の総資産は10,342百万円と、前年度88百万円減となっている。

表 セグメント総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
施設運営業務	4,003	3,977	3,412	2,925	2,830
知的障害者自立支援等調査・研究業務	40	39	40	22	35
知的障害者自立支援等情報提供業務	13	8	3	26	—
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	11	11	9	0	0
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	0	△ 21	1,116	741	692
障害福祉サービス業務	—	—	—	108	97
地域生活支援業務	—	—	—	195	178
診療業務	—	—	—	326	308
障害児通所支援業務	—	—	—	112	109
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	10,541	10,589	10,459	10,430	10,342
合計	15,683	15,663	15,039	14,144	13,899

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
 該当なし
- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
 平成30年度の行政サービス実施コストは1,517百万円と、前年度比416百万円減（22%減）となっている。これは、損益計算上の費用の減少が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	1,622	1,655	1,371	1,664	1,397
うち損益計算上の費用	3,379	3,476	3,173	3,436	3,145
うち自己収入等	△ 1,757	△ 1,821	△ 1,802	△ 1,772	△ 1,747
損益外減価償却相当額	256	257	252	403	201
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	2	0	0
引当外賞与見積額	△ 17	△ 9	6	△ 9	8
引当外退職給付増加見積額	67	△ 301	5	△ 130	△ 90
機会費用	55	0	9	5	0
(控除) 国庫納付額	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,983	1,602	1,645	1,933	1,517

(2) 施設等投資の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

強度行動障害寮改修第1期工事（契約額 73百万円）

③ 当事業年度に処分した主要施設等

なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,909	1,909	1,814	1,814	1,315	1,315
国庫補助金収入	10	10	7	7	7	7
都道府県等補助金収入						
事業収入	1,704	1,762	1,640	1,826	1,792	1,808
受託収入	0	4	0	2	2	2
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	100	86	0	0	0	0
合計	3,723	3,771	3,461	3,649	3,116	3,132
支出						
役員及び管理部門に係る人件費	210	182	184	176	204	205
一般管理費	69	65	66	59	91	86
業務経費	3,344	3,108	3,210	3,329	2,819	2,999
受託経費	0	4	0	2	2	2
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費	100	86	0	0	0	0
合計	3,723	3,445	3,461	3,566	3,116	3,292

区分	29年度		30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	995	995	1,463	1,463	
国庫補助金収入	7	7	27	27	
都道府県等補助金収入					
事業収入	1,769	1,771	1,754	1,750	
受託収入	2	2	2	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	
合計	2,773	2,775	3,247	3,242	
支出					
役員及び管理部門に係る人件費	213	210	167	162	
一般管理費	53	60	55	54	
業務経費	2,505	3,129	3,022	2,852	
受託経費	2	2	2	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	0	
合計	2,773	3,401	3,247	3,071	

- 注1：26年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注2：27年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注3：28年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注4：29年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注5：29年度の業務経費の予算と決算の乖離については施設の老朽化や防災対策の観点から緊急対応として行った生活寮改修工事にかかる経費の増等によるものである。
 注6：30年度の業務経費の予算と決算の乖離については事業の効率化によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度（平成34年度）における一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの〈定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く〉）を、初年度（平成30年度）に比べて、10%以上削減することを目標としている。
 この目標を達成するため、効率的な事業運営の確立及び人事管理に関する体制の見直し等により、経費の削減の取り組みを行っているところである。

(単位：百万円)

区分	当中期目標期間					
	30年度		31年度		32年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,463	—	1,430	—	1,303	—
うち、一般管理費等	1,298	—	1,230	△ 5%	1,222	△ 6%
うち、退職手当	166	—	200	—	81	—

区分	当中期目標期間			
	33年度		34年度	
	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,290	—	1,316	—
うち、一般管理費等	1,198	△ 8%	1,167	△ 10%
うち、退職手当	92	—	149	—

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	当中期目標期間	
	30年度	
	金額	計画比
一般管理費等	1,110	86%

注1：「当中期目標期間」の比率については、「初年度（30年度）」を100%とした場合の比率を記載している。

注2：運営費交付金削減の対象経費は、運営費交付金を充当する一般管理費及び事業費等（以下「一般管理費等」という。）の経費である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は3,267百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,385百万円（収益の42%）、自己収入等1,747百万円（収益の53%）、補助金等収益及びその他135百万円（収益の4%）となっている。

これを事業別に区分すると、施設運営業務では、運営費交付金収益580百万円（事業収益の29%）、介護給付費・訓練等給付費収入1,360百万円（事業収益の68%）、その他65百万円（事業収益の3%）、知的障害者自立支援等調査・研究業務では、運営費交付金収益65百万円（事業収益の64%）、補助金等収益21百万円（事業収益の21%）その他15百万円（事業収益の15%）、知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、運営費交付金収益52百万円（事業収益の90%）、実習生等受入負担金収入3百万円（事業収益の6%）、その他2百万円（事業収益の4%）、知的障害者支援関係施設援助・助言業務では、運営費交付金収益13百万円（事業収益の100%）、附帯業務の障害福祉サービス業務では、運営費交付金収益72百万円（事業収益の52%）、介護給付費・訓練等給付費収入35百万円（事業収益の26%）、その他31百万円（事業収益の22%）、附帯業務の地域生活支援業務では、運営費交付金収益75百万円（事業収益の41%）、介護給付費・訓練等給付費収入79百万円（事業収益の43%）、地域生活支援事業費収入4百万円（事業収益の2%）、計画相談支援給付費等収入13百万円（事業収益の7%）、その他13百万円（事業収益の7%）、附帯業務の診療業務では、運営費交付金収益307百万円（事業収益の69%）、診療収入125百万円（事業収益の28%）、その他12百万円（事業収益の3%）、附帯業務の障害児通所支援業務では、障害児通所給付費等収入82百万円（事業収益の94%）、その他5百万円（事業収益の6%）、受託業務では、受託収入等2百万円（事業収益の100%）、法人共通では、運営費交付金収益222百万円（事業収益の94%）、その他14百万円（事業収益の6%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の施設運営業務では、重度の知的障害者に対して自立のために必要な支援を提供することにより、1,360百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入としての自己収入となっている。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより3百万円の自己収入を得ている。この自己収入は実習生等受入負担金収入としての自己収入となっている。

附帯業務の障害福祉サービス業務では、地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援を提供することにより、58百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入及び作業生産物等売払収入としての自己収入となっている。

附帯業務の地域生活支援業務では、地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援を提供することにより、95百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入、地域生活支援事業費収入及び計画相談支援給付費収入としての自己収入となっている。

附帯業務の診療業務では、重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者に対して医療を提供することにより、125百万円の自己収入を得ている。この自己収入は診療収入としての自己収入となっている。

附帯業務の障害児通所支援業務では、発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者に対し支援を提供することにより、82百万円の自己収入を得ている。この自己収入は障害児通所給付費等収入としての自己収入となっている。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務を行うことにより2百万円の自己収入を得ている。この自己収入は受託収入としての自己収入となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 施設運営業務

施設運営業務は、重度の知的障害者に対して自立のために必要な支援をする業務である。

事業の財源は、運営費交付金（５８０百万円）、市町村及び施設利用者からの介護給付費・訓練等給付費収入（１，３６０百万円）、その他資産見返戻入等（６５百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１，４４３百万円）、物件費等のその他費用（５３０百万円）となっている。

イ 知的障害者自立支援等調査・研究業務

知的障害者自立支援等調査・研究業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査・研究業務である。

事業の財源は、運営費交付金（６５百万円）、補助金等収益（２１百万円）、その他資産見返戻入等（１５百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（３８百万円）、物件費等のその他費用（５８百万円）となっている。

ウ 知的障害者支援関係職員等養成研修業務

知的障害者支援関係職員等養成研修業務は、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務である。

事業の財源は、運営費交付金（５２百万円）、実習生等受入負担金収入（３百万円）、その他収入（２百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（４２百万円）、物件費等のその他費用（１０百万円）となっている。

エ 知的障害者支援関係施設援助・助言業務

知的障害者支援関係施設援助・助言業務は、障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務である。

事業の財源は、運営費交付金（１２百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１２百万円）、物件費等のその他費用（０百万円）となっている。

オ 附帯業務：障害福祉サービス業務

障害福祉サービス業務は、地域の障害者に対して就労移行、就労継続の支援を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（７２百万円）、介護給付費・訓練等給付費収入（３５百万円）、その他資産見返戻入等（３１百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（７３百万円）、物件費等のその他費用（４１百万円）となっている。

カ 附帯業務：地域生活支援業務

地域生活支援業務は、地域の障害者に対して相談支援を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（75百万円）、介護給付費・訓練等給付費収入（79百万円）、地域生活支援事業費収入（4百万円）、計画相談支援給付費収入（13百万円）その他資産産見返戻入等（13百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（136百万円）、物件費等のその他費用（26百万円）となっている。

キ 附帯業務：診療業務

診療業務は、重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対して医療を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（307百万円）、診療収入（125百万円）、その他資産見返戻入等（12百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（339百万円）、物件費等のその他費用（90百万円）となっている。

ク 附帯業務：障害児通所支援業務

障害児通所業務は、発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者に対して支援を提供する業務である。

事業の財源は、障害児通所給付費等収入（82百万円）、その他資産見返戻入等（5百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（60百万円）、物件費等のその他費用（18百万円）となっている。

ケ 受託業務

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務である。

事業の財源は、群馬県等からの委託費（2百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、物件費等のその他費用（2百万円）となっている。

コ 法人共通

法人共通は、各セグメントに配賦しなかった各事業共用の土地、管理部門の建物、役員及び管理部門職員に係る人件費、一般管理費である。

事業の財源は、運営費交付金（221百万円）、その他資産見返戻入等（14百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（162百万円）、一般管理費等のその他費用（64百万円）となっている。

以 上